



平成 20 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 20 年 6 月 30 日

会 社 名 郵便局株式会社
 U R L <http://www.jp-network.japanpost.jp>
 代 表 者 代表取締役会長 川 茂夫
 問合せ先責任者 常務執行役員 河村 学 T E L (03) 3504-4711
 定時株主総会開催日 平成 20 年 6 月 18 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 10 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
20 年 3 月期	百万円 615,880	百万円 7,517	百万円 18,535	百万円 4,678

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (注)	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
20 年 3 月期	円 銭 1,169 53	円 銭 — —	% 2.3	% 0.6	% 1.2

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
20 年 3 月期	百万円 3,286,487	百万円 204,678	% 6.2	円 銭 51,169 53

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 204,678 百万円

2. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
通 期	百万円 1,276,000	百万円 28,000	百万円 37,000	百万円 31,000	円 銭 7,750 00

3. その他

発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 3 月期 4,000,000 株

(注意事項) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当社は10月1日の発足以降、「身近な郵便局ネットワークを通じて、商品・サービスをわかりやすく提供することにより、『お客様の現在と将来のよりよい生活づくり』に貢献する」という経営理念の下、以下の営業施策等に取り組み、収益の確保及び費用の削減に努めてきました。収益の確保に関しては、お客さま満足度の向上に取り組みながら、委託元会社である郵便事業株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険（以下、「郵便事業会社」、「ゆうちょ銀行」、「かんぽ生命」という。）と連携しながら、年賀葉書の販売活動への積極的な取り組みや、各種の営業キャンペーンを実施し、既存のお客さまにご利用を継続・拡大いただくとともに、新規のお客さまにご利用いただけるよう取り組みました。

また、郵便局ネットワークの水準の維持・活用については、簡易郵便局業務の既存受託者の継続と一時閉鎖となっている簡易郵便局の新たな受託者の確保のための検討を行うほか、受託者確保までの間の応急的な対応として、平成20年2月から近隣直営局の渉外職員による巡回サービス等を開始しました。

以上のような施策に取り組みましたが、事務取扱方法の変更や金融商品取引法の施行に伴いお客さまに対する説明を確実に実施したことなどにより、各受託業務ともに営業推進が伸び悩む結果となりました。

以上により、営業収益は6,158億円、営業利益は75億円、経常利益は185億円、当期純利益は46億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当年度末における総資産は、3兆2,864億円となりました。その主な項目は、現金及び預金が1兆9,924億円、有形固定資産が1兆592億円です。

また、当年度末における負債は、3兆818億円となりました。その主な項目は、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命からの郵便局資金預り金が1兆6,500億円、退職給付引当金が1兆1,834億円です。

純資産は、会社設立時の2,000億円に当期純利益46億円を加えた結果、2,046億円となりました。

2. 会社の対処すべき課題

当社においては、引き続き、営業力の強化や郵便局ネットワークの水準の維持に取り組んでまいります。具体的には、営業力の強化については、委託元会社である郵便事業会社、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命との連携による各種の営業キャンペーンを実施するほか、顧客データベースの整備・活用等を行っていきます。また、変額年金保険、法人（経営者）向け生保商品、第三分野商品の取扱いを開始するなど、収益源の多様化により、経営の安定確保につなげていきます。

郵便局ネットワークの水準の維持については、一時閉鎖となっている簡易郵便局対策として、「簡易局チャンネルの強化のための検討会」の検討結果を受け、簡易郵便局業務の委託手数料の見直し、簡易郵便局のサポート体制の改善等の対策を通じ、簡易郵便局業務を受託しやすい環境の整備に取り組んでいきます。一方、受託者確保までの間の応急的な対応として、近隣直営局の渉外職員による巡回サービス等の取り組みを実施していきます。

また、2月4日付けで総務省より公表された「第2期中期経営目標及び平成19年度に係る日本郵政公社の業績評価」において、コンプライアンスの徹底は公社業務全体で計画を下回るC評価とされたことも踏まえ、コンプライアンスの徹底、業務品質の向上を経営の最重要課題と位置づけ、コンプライアンス態勢を含む内部管理態勢の整備、部内者犯罪の防止や個人情報保護及び情報セキュリティの確保並びに現金過不足等を始めとした事務事故の防止に取り組んでいきます。

3. 平成20年度の見通し

平成20年度の業績見通しにつきましては、営業収益1兆2,760億円、営業利益280億円、経常利益370億円、当期純利益310億円を見込んでいます。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,992,488	営業未払金	3,918
営業未収入金	106,243	未払金	88,168
貯蔵品	870	郵便窓口業務等未決済金	18,731
前払費用	574	未払費用	33,537
未収金	7,270	未払法人税等	7,340
銀行代理業務未決済金	42,469	未払消費税等	25,172
生命保険代理業務未決済金	35,939	預り金	4,382
その他流動資産	35,649	郵便局資金預り金	1,650,000
貸倒引当金	△ 25	賞与引当金	57,871
流動資産合計	2,221,481	その他流動負債	1,991
II 固定資産		流動負債合計	1,891,115
有形固定資産		II 固定負債	
建物	380,845	長期借入金	213
構築物	18,216	退職給付引当金	1,183,445
機械及び装置	323	役員退職慰労引当金	23
車両及び運搬具	621	負ののれん	894
工具器具備品	37,961	その他固定負債	6,116
土地	620,558	固定負債合計	1,190,694
建設仮勘定	756	負債合計	3,081,809
有形固定資産合計	1,059,283	(純資産の部)	
無形固定資産		I 株主資本	
借地権	1,666	資本金	100,000
電話加入権	159	資本剰余金	
ソフトウェア	2,620	資本準備金	100,000
その他無形固定資産	91	資本剰余金合計	100,000
無形固定資産合計	4,538	利益剰余金	
投資その他の資産		その他利益剰余金	4,678
関係会社株式	200	繰越利益剰余金	4,678
その他の資産	1,264	利益剰余金合計	4,678
貸倒引当金	△ 279	株主資本合計	204,678
投資その他の資産合計	1,184		
固定資産合計	1,065,006	純資産合計	204,678
資産合計	3,286,487	負債及び純資産合計	3,286,487

(2) 損益計算書 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 営業収益		
郵便窓口業務等手数料	103,066	
銀行代理業務手数料	301,046	
生命保険代理業務手数料	207,942	
その他手数料収入等	3,825	615,880
II 営業原価		555,340
営業総利益		60,539
III 販売費及び一般管理費		53,021
営業利益		7,517
IV 営業外収益		
受取賃貸料	15,797	
その他	2,682	18,480
V 営業外費用		
賃貸原価	7,152	
その他	309	7,462
経常利益		18,535
VI 特別利益		
固定資産売却益	2	
移転補償料	298	
その他	26	327
VII 特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	196	
減損損失	257	
その他	10	464
税引前当期純利益		18,397
法人税、住民税及び事業税		13,719
法人税等調整額		—
当期純利益		4,678

(3) 株主資本等変動計算書（自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	100,000	—	200,000	200,000
当期変動額					
当期純利益			4,678	4,678	4,678
当期変動額合計	—	—	4,678	4,678	4,678
当期末残高	100,000	100,000	4,678	204,678	204,678

(4) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法（ただし、付属設備を除く建物については定額法） なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物 2年～50年 動産 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>③ 負ののれんの償却に関する事項 平成 19 年 10 月 1 日をもって、財団法人ポータルサービスセンターから、ふるさと小包事業を譲り受けたことに伴い、負ののれんが発生しております。 なお、負ののれんは、定額法（5年）で償却しております。</p>